

JPX Investor Day 2025

清算サービス

株式会社日本証券クリアリング機構 代表取締役社長

小沼 泰之

2025年 7月 1日

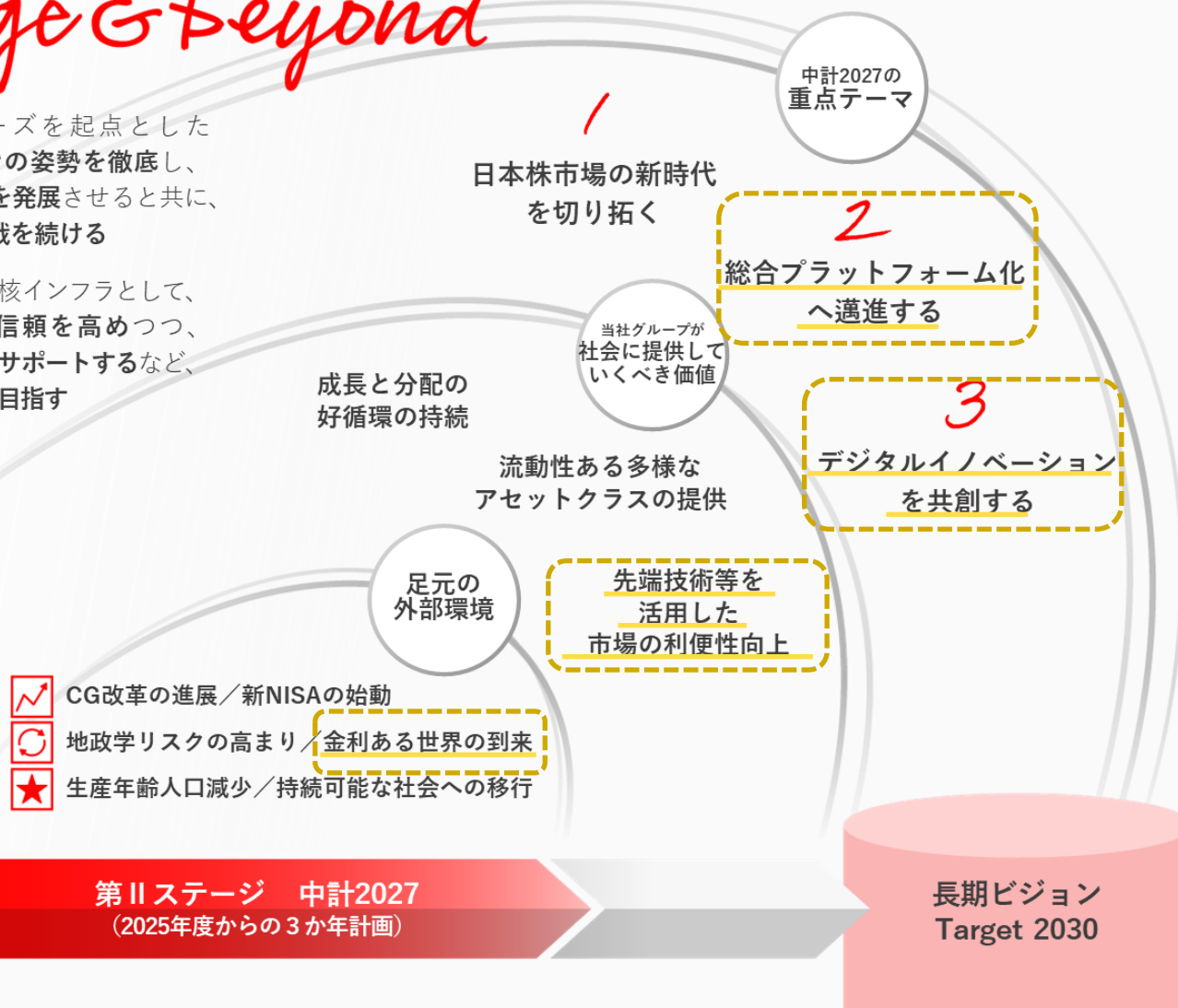


「中期経営計画2027」における各取組みの位置づけ

中期経営計画2027の基本方針

Exchange & beyond

- 社会課題や利用者のニーズを起点とした顧客本位・マーケットインの姿勢を徹底し、第Ⅰステージで築いた基盤を発展させると共に、新たな領域への積極的な挑戦を続ける
- 我が国の金融・資本市場の中核インフラとして、市場や当社グループへの信頼を高めつつ、資産運用立国の実現を強力にサポートするなど、社会に提供する価値の増大を目指す



INDEX

JSCCの事業概要

P. 4

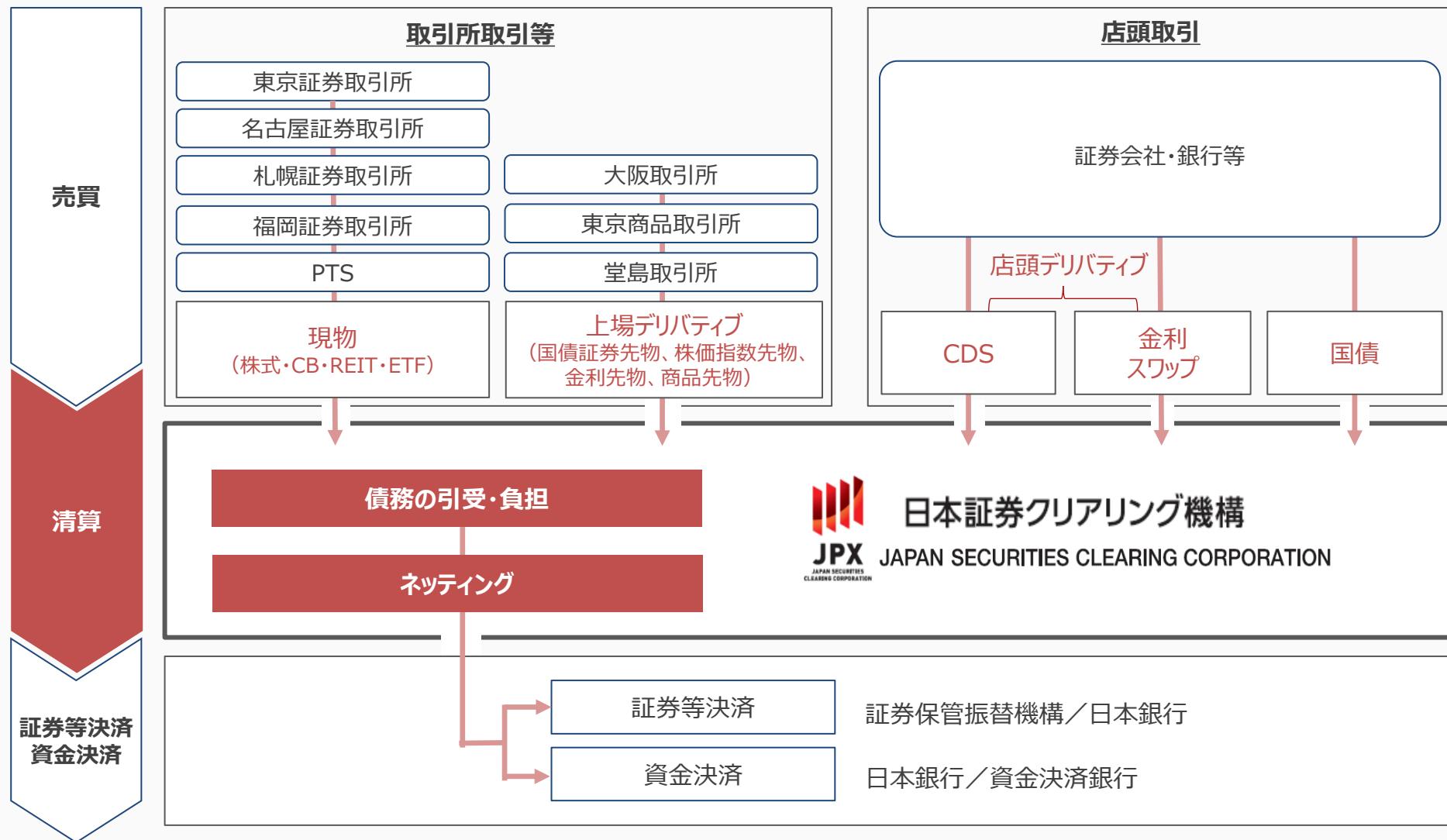
清算サービスに係る主な取組み

P. 10

JSCCの事業概要

日本証券クリアリング機構の概要

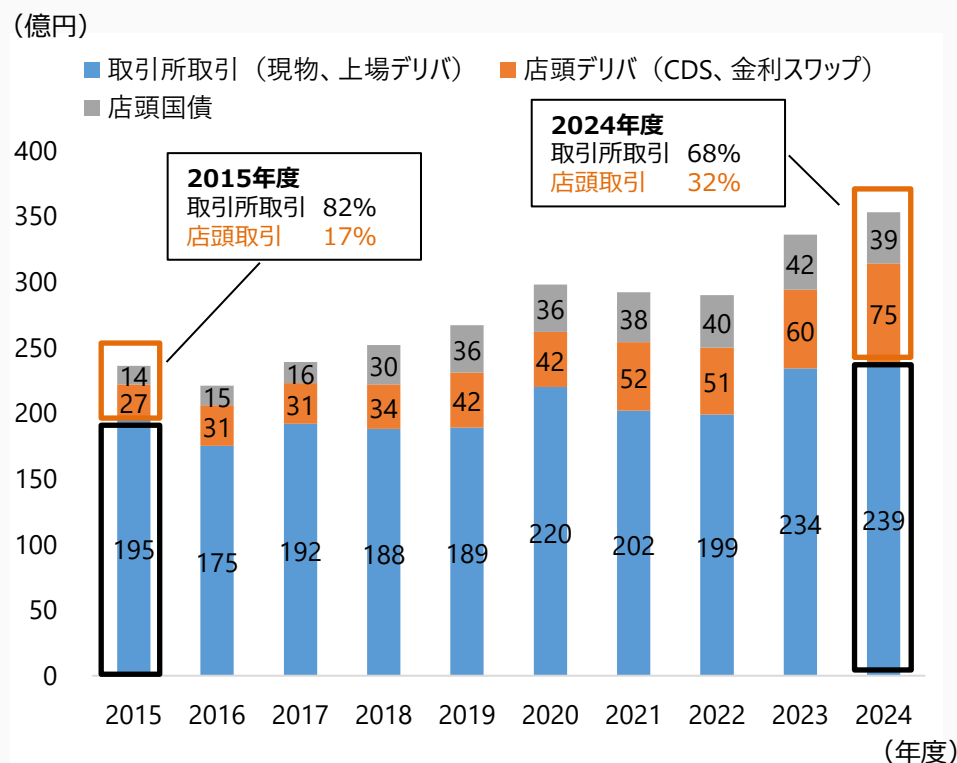
- JSCCは、取引所取引、店頭（OTC）デリバティブ取引（CDS取引及び金利スワップ取引）及び国債店頭取引の清算機能を提供。



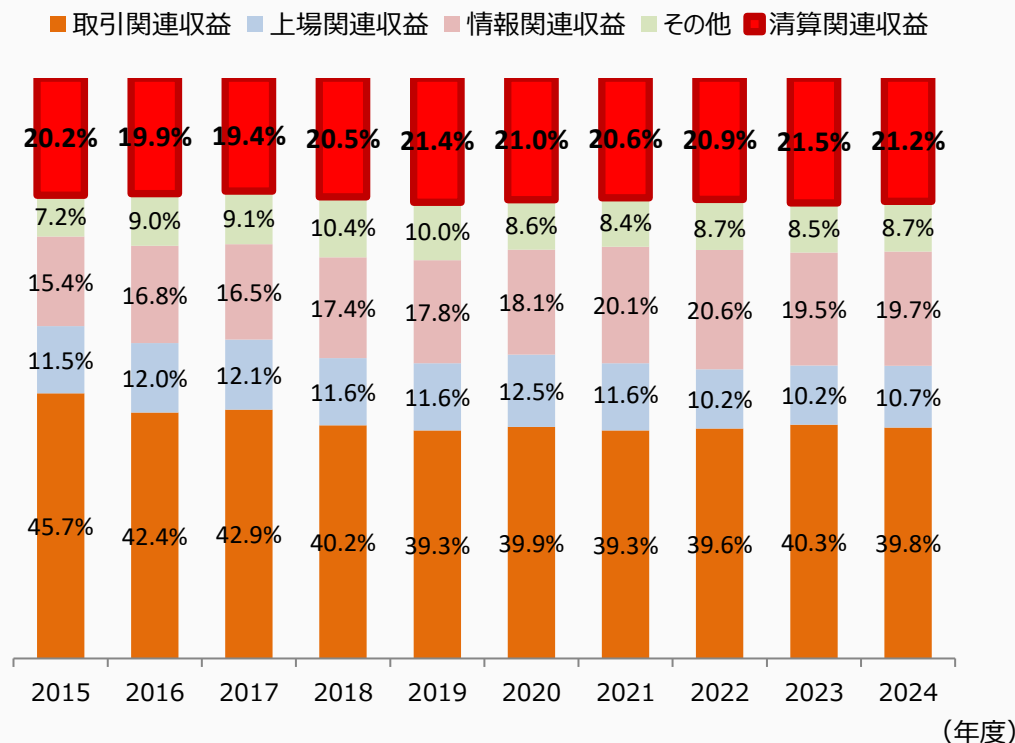
収益推移・収益構造

- 営業収益は、市況の改善や店頭デリバティブの清算拡大等により緩やかに拡大
- 事業別内訳では、取引所取引（現物・上場デリバティブ）からの収益が大宗を占めるものの、近年、店頭取引（店頭デリバティブ、店頭国債）の収益が増加
- JPX全体の営業収益に占めるJSCCの営業収益（＝清算関連収益）の割合は、20%前後で推移

JSCCの営業収益内訳



JPX営業収益に占める清算関連収益の割合



中期経営計画（2025年度～2027年度）

- 次期中計期間においては、当社の経営理念に基づき、以下3つの経営方針と5つの重点テーマを掲げ、具体的な施策に取り組んでいく。

経営理念

当社は、市場の中核インフラとして、的確なリスク管理態勢の下、
市場の効率性、利便性及び安全性の向上を追求し、市場の持続的な発展に資する。

次期中計期間における経営方針、重点テーマ

経営方針

- I. 内外利用者との密なコミュニケーションに立脚した高信頼性の確保
- II. リスク管理とのバランスを踏まえた着実なビジネスの拡充
- III. 先進技術も活用した世界最高水準の清算サービスの追求

重点テーマ

- ① グローバル・ベストプラクティスを踏まえた清算業務の進化
- ② OTCデリバティブ・国債店頭取引部門におけるサービス利用者の更なる拡充
- ③ 確固とした事業継続体制の維持・構築
- ④ 預託担保資産の有効活用
- ⑤ 安全性と効率性の両立を目指した清算資格・損失補償制度等の整理

中期経営計画（2025年度～2027年度）

重点テーマ	市場	具体的な施策
①グローバル・ベストプラクティスを踏まえた清算業務の進化	株式市場	<ul style="list-style-type: none"> ● 金銭型ETF設定交換の制度改善、プラットフォームのリプレイス ● 新制度の導入対応（日銀出資証券電子化等） ● 決済期間短縮化に関する国際的な動向を踏まえた検討
	上場デリバティブ市場	<ul style="list-style-type: none"> ● 新商品・新制度の導入対応 ● 清算基金・取引証拠金の更なる最適化 ● 商品デリバティブの活性化（参加者の参入促進等）
	OTCデリバティブ市場	【CDS】 <ul style="list-style-type: none"> ● 債務負担サイクル短縮化検討 ● 参加者の利便性向上（約定処理制度改善、ポジション移管のシステム化等）
		【金利スワップ】 <ul style="list-style-type: none"> ● 参加者のオペレーション効率化（一括コンプレッション機能拡充、ポジション移管のシステム化等） ● 海外クライアントの利便性向上
	国債店頭	<ul style="list-style-type: none"> ● 清算対象の拡充・利便性向上
	市場共通	<ul style="list-style-type: none"> ● デジタル分野における国内外の革新的取組みへの関与（DRR※を通じた取引報告の効率化等） ※ Digital regulatory reporting ● AI等を利用した業務効率化・データ活用

中期経営計画（2025年度～2027年度）

重点テーマ	市場	具体的な施策
②OTCデリバティブ・ 国債店頭取引部門に おけるサービス利用者の 更なる拡充	OTCデリバティブ 市場	<p>【CDS】</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 清算シェアの維持・拡大（シングルネーム銘柄拡大等） <p>【金利スワップ】</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 国内外クライアントの更なる取込み（クライアントとのリレーション強化等）
	国債店頭	<ul style="list-style-type: none"> ● 清算利用の拡大（清算基金スポンサー制度の開始、非居住者取引の清算利用に向けた検討等）
③確固とした事業継続 体制の維持・構築	市場共通	<ul style="list-style-type: none"> ● サイバーセキュリティ対策の強化 ● レジリエンス向上（清算システムの継続的な改善等）
④預託担保資産の有効 活用	市場共通	<ul style="list-style-type: none"> ● 担保管理方法の多様化
	市場共通	<ul style="list-style-type: none"> ● DLT・デジタルアセットの利活用（倉荷証券の電子化対応、担保トークン化の実証実験等）
⑤清算資格・損失補償 制度等の整理	上場デリバティブ 市場	<ul style="list-style-type: none"> ● 清算資格構造・損失補償制度のあり方見直し

清算サービスに係る主な取組み

● 競争環境：清算対象市場ごとに異なる

市場	競争環境
上場現物市場 (株式・ETF等)	国内取引所・PTSにおける全取引を清算、 <u>競合は現状不在</u>
上場デリバティブ市場 (金融、コモディティ)	<u>取引所/清算機関が一体となってグローバルに競争</u> (CME/SGX)
店頭デリバティブ市場 (金利スワップ、CDS)	<u>清算機関間でグローバルに激しい競争</u> (LCH)
店頭現物市場 (国債)	国内金融機関間の取引のほとんどをJSCCが清算、 <u>競合は現状不在</u>

● 規制環境：国内外の規制当局の規制の下、グローバルに清算機能を提供

規制の種類	状況
グローバル規制	<u>FMI原則</u> (金融市場インフラのための原則) - 金融市場インフラの頑健性を高めることを目的として、リスク管理などの多様な項目についてより高い水準の充足を求める国際基準 - 同原則の遵守はグローバルな金融機関の取引を清算するための最低条件
国内規制	<u>金融商品取引法</u> 、 <u>商品先物取引法</u> これら法律上の免許/許可を取得
海外規制	海外金融機関含むクロスボーダー取引清算 (特に店頭デリバティブ取引) のため、 <u>各国当局からCCPとしての免許を取得</u>

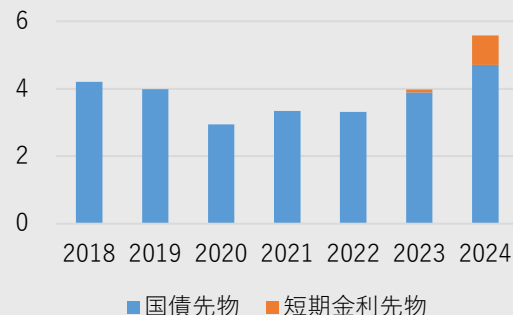
①金利環境の変化～円金利関連商品のさらなる清算拡大

- **円金利関連商品の取引・清算が活発化し**、特に2024年度における金利スワップ取引の清算引受金額は4,866兆円、国債店頭取引は31,960兆円といずれも**過去最高を記録**。
- 円金利関連商品の清算をワンストップで提供する強みを活かし、市場活性化に向けた下記施策を推進。
 - OSEと連携した円金利関連商品の**横断的な営業**
 - 円金利商品間の**証拠金効率化（クロスマージンの対象範囲をTONA 3 か月金利先物にも拡大）**

①円金利関連商品の横断的な営業

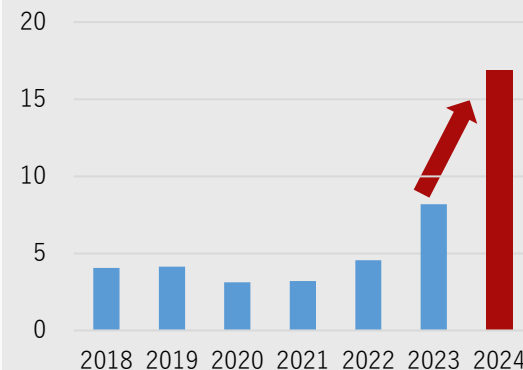
国債先物・短期金利先物清算高

(取引高、一日平均、万枚)



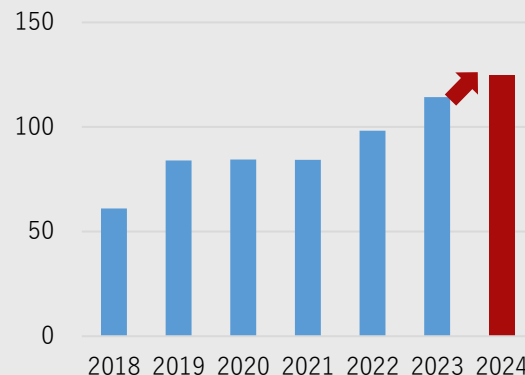
金利スワップ債務負担金額

(一日平均、兆円)



国債店頭債務引受金額

(一日平均、兆円)



②円金利商品間の証拠金効率化

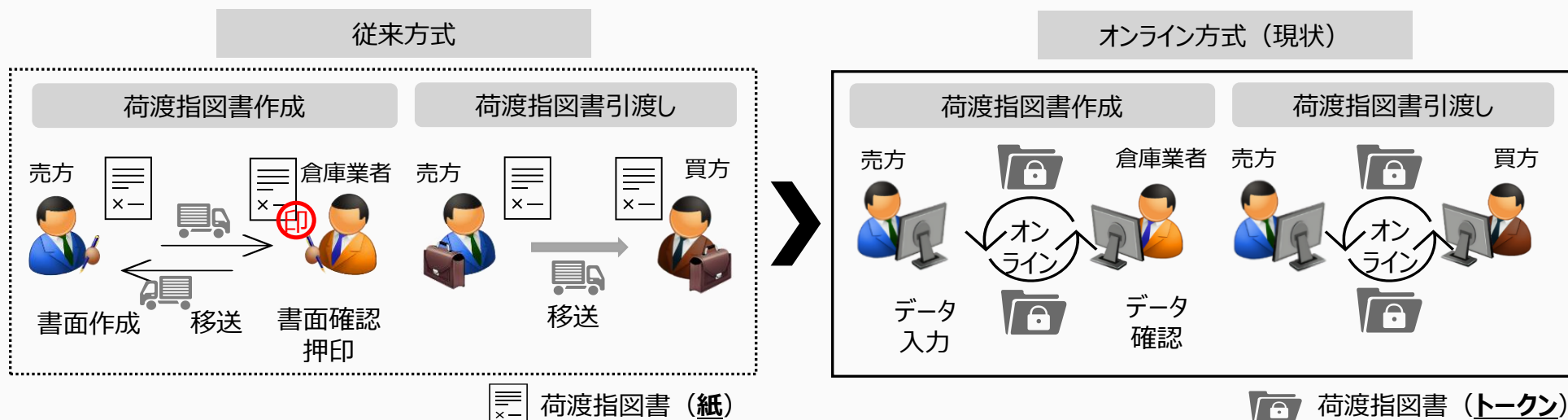
クロスマージンの対象範囲拡大

金利スワップ－国債先物	従前より対象
金利スワップ－短期金利先物	2024年3月より対象に追加

② 先進IT技術の活用進展～商品先物の受渡決済でのDLT実用化

- JSCCでは、業務効率化の観点から受渡決済など既存業務への**新技術の活用を追求**
- 2023年1月～荷渡指図書をトークン化し、**ゴム先物受渡決済の電子化を実現**
 - **DLT（分散台帳技術）実用化の第1弾**
- 貴金属先物取引の受渡決済の電子化について、倉荷証券に係る法制度改正後(※)の導入にむけ準備中
(※)倉荷証券は荷渡指図書と異なり、有価証券の一種であるため、その電子化については、法制度の改正が必要
- その他、デジタルアセット分野の実証実験（EX:担保資産のトークン化による円滑な移転）を米国DTCC（Depository Trust & Clearing Corporation。世界最大の清算・決済機関）と協働で実施中

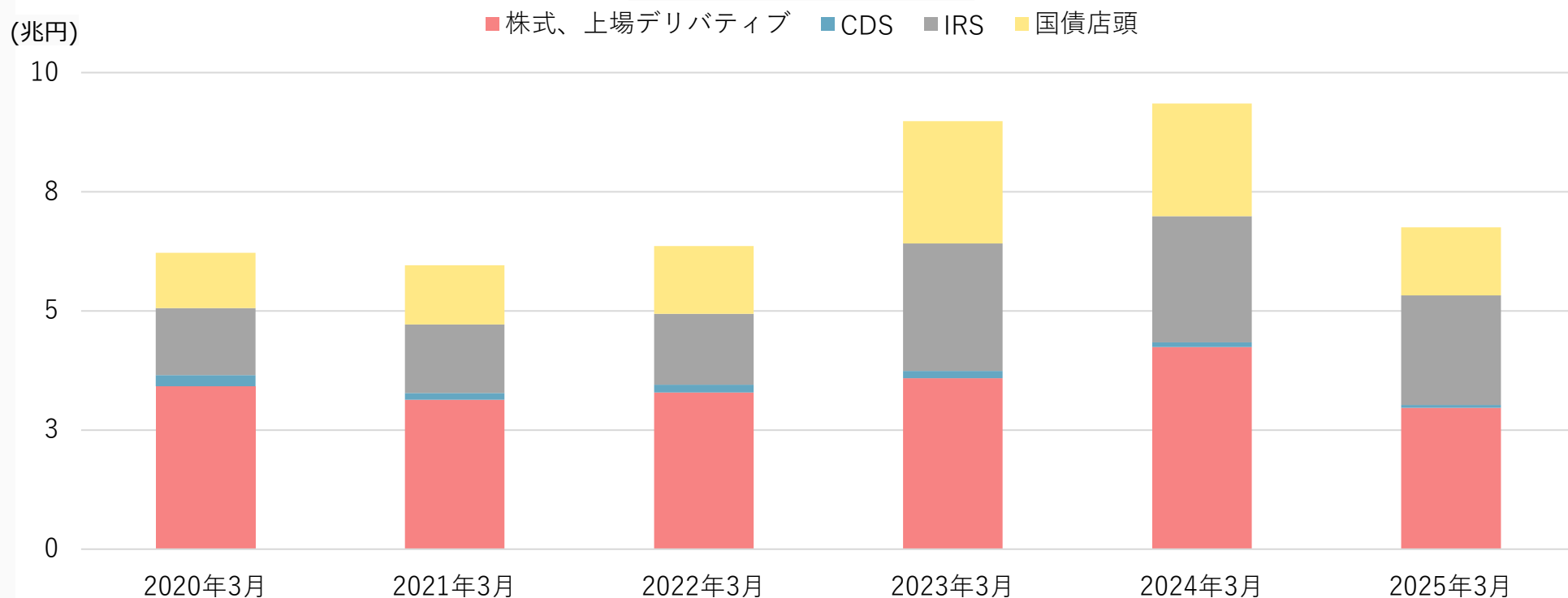
ゴム先物の受渡決済（イメージ）



③ 預託担保資産の有効活用

- JSCCでは、多額の担保（現金等）の預託を受けていることから、担保の有効活用や、担保の預託に際しての清算参加者・投資者の皆様の利便性を向上させる取り組みを日頃より検討している。
- その取り組みの一環として、OTCデリバティブにおいては昨年より、取引所取引清算業務においては今夏より、リバースレポを利用した管理方法を導入。

預託額（現金）の推移

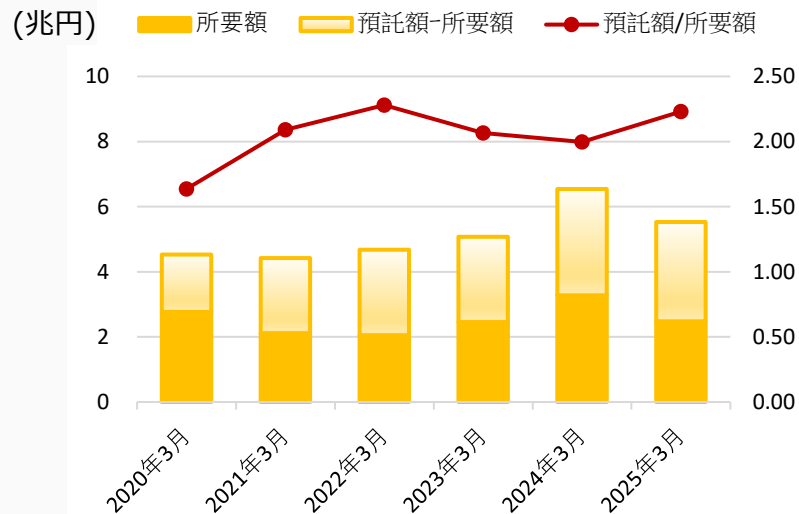


- OTCデリバティブ及び取引所取引清算業務における預託担保資産の運用方針は以下のとおり。

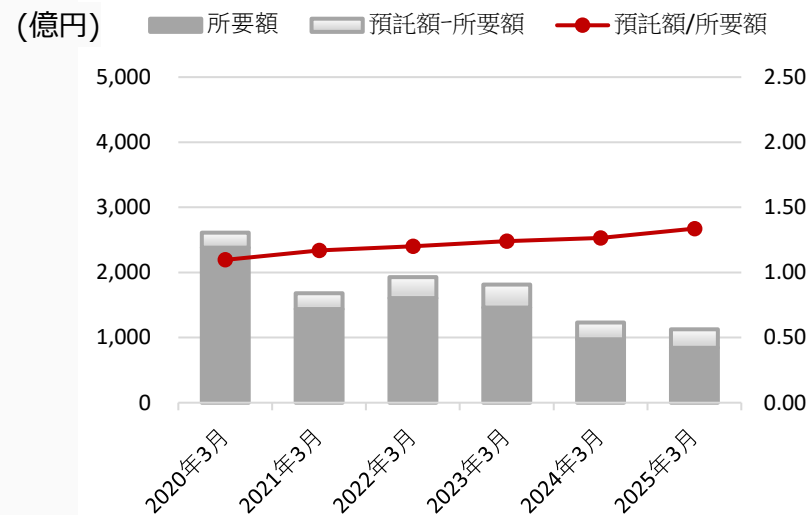
#	運用方針等		OTCデリバティブ	取引所取引
1	運用額		<ul style="list-style-type: none"> 運用を希望する清算参加者の預託担保資産のうち、返戻申告が行われた分を控除した額の運用を実施 	<ul style="list-style-type: none"> 運用を希望する清算参加者の預託担保資産のうち、日々のオペレーション（返戻等）に備えた額を控除した分を運用
2	運用方法		<ul style="list-style-type: none"> #1の金額のうち、返戻申告に備えた額は一定の信用力を有する信託銀行への普通預金により運用 上記金額を控除した額については、リバースレポ取引等により運用 	<ul style="list-style-type: none"> 国債を担保とする「翌日物のリバースレポ」で運用
3	運用益の分配方法	JSCC	<ul style="list-style-type: none"> 運用額×20bps 	<ul style="list-style-type: none"> JSCCと清算参加者で折半
		清算参加者	<ul style="list-style-type: none"> 上記を超過する額 	

参考_担保預託額と担保所要額

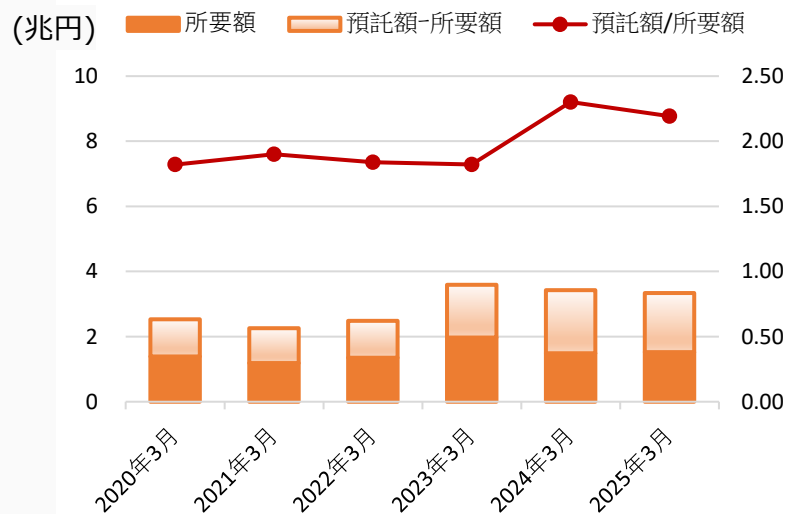
株式、上場デリバティブ



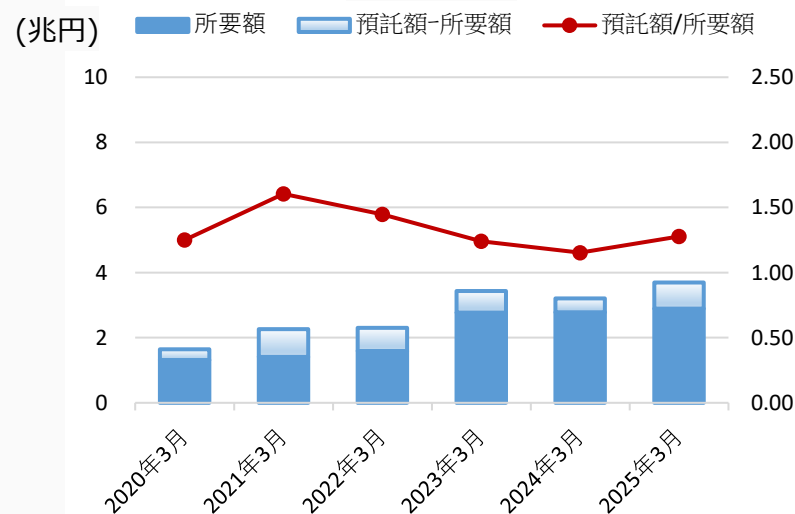
CDS



IRS



国債店頭



本資料は、株式会社日本取引所グループ（以下「当社」という）に関する情報提供のみを目的とするものであり、国内外を問わず証券の募集や勧誘を目的とするものではありません。当社証券は1933年米国証券法に従って登録がなされたものでも、また今後登録がなされるものでもなく、1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことは許されません。

本資料には、将来に関する記述が含まれております。こうした記述は、本資料作成時点における入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る仮定を前提としており、かかる記述及び仮定は将来実現する保証はなく、実際の結果と大きく異なる可能性があります。また、事業戦略など、将来の見通しに関する事項はその時点での当社の認識を反映しており、一定のリスクや不確実性が含まれております。そのため、将来の見通しと実際の結果は必ずしも一致するものではありません。当社は、これらの将来の見通しに関する事項を常に改定する訳ではなく、またその責任も有しません。